

令和7年度

柳井市下水道事業会計補正予算書

(12月補正)

## 議案第 75 号 令和 7 年度柳井市下水道事業会計補正予算（第 1 号）

令和 7 年度柳井市下水道事業会計補正予算（第 1 号）	3
------------------------------	---

### 補正予算に関する説明書

（1）令和 7 年度柳井市下水道事業会計補正予算実施計画	5
（2）令和 7 年度柳井市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書	6
（3）給与費明細書	7
（4）債務負担行為に関する調書	9
（5）令和 7 年度柳井市下水道事業会計予定貸借対照表	10
（6）重要な会計方針に係る事項に関する注記	12

### 参考資料

（1）令和 7 年度柳井市下水道事業会計補正予算実施計画明細書	14
---------------------------------	----

議案第 7 5 号

令和 7 年度柳井市下水道事業会計補正予算（第 1 号）

（総則）

第 1 条 令和 7 年度柳井市下水道事業会計の補正予算（第 1 号）は、次に定めるところによる。

（収益的支出の補正）

第 2 条 予算第 3 条に定めた収益的支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
支 出			
第 1 款 下水道事業費用	1,323,226 千円	6,494 千円	1,329,720 千円
第 1 項 営業費用	1,210,753 千円	6,494 千円	1,217,247 千円

（資本的収入の補正）

第 3 条 予算第 4 条本文括弧書中「439,869千円」を「428,869千円」に、「414,906千円」を「403,906千円」に改め、資本的収入の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
収 入			
第 1 款 資本的収入	589,867 千円	11,000 千円	600,867 千円
第 1 項 企業債	223,300 千円	11,000 千円	234,300 千円

（債務負担行為の補正）

第 4 条 予算第 5 条に定める債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額を次のとおり追加する。

事 項	期 間	限度額
大水道ポンプ場管理業務委託料	令和 8 年度から 令和 9 年度まで	17,138千円
田布路木ポンプ場管理業務委託料	令和 8 年度から 令和 9 年度まで	12,348千円
古開作雨水ポンプ場管理業務委託料	令和 8 年度から 令和 9 年度まで	21,644千円

（企業債の補正）

第 5 条 予算第 6 条中「220,300千円」を「231,300千円」に改める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費の補正)

第6条 予算第9条に定めた経費の金額を次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
(1) 職員給与費	58,054 千円	6,434 千円	64,488 千円

令和7年12月15日提出

柳井市長 井 原 健太郎

# 令和7年度柳井市下水道事業会計補正予算実施計画

## 収 益 の 支 出

### 支 出

〔単位 千円〕

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1 下水道事業費			1,323,226	6,494	1,329,720	
	1 営業費用		1,210,753	6,494	1,217,247	
		2 ポンプ場費	69,215	549	69,764	
		4 総係費	113,189	5,945	119,134	

## 資 本 の 収 入

### 収 入

〔単位 千円〕

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1 資本的収入			589,867	11,000	600,867	
	1 企業債		223,300	11,000	234,300	
		1 企業債	223,300	11,000	234,300	

# 令和7年度柳井市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）

〔単位 千円〕

## 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益（△は純損失）	0
減価償却費	776,837
固定資産除却費	2,247
引当金の増減額（△は減少）	2,602
長期前受金戻入額	△ 339,215
支払利息	94,618
未収金の増減額（△は増加）	24,911
未払金の増減額（△は減少）	△ 216,367
小計	345,633
利息の支払額	△ 94,618
業務活動によるキャッシュ・フロー	251,015

## 2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 448,521
国庫補助金等による収入	191,986
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 256,535

## 3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	234,300
建設改良費等の財源に充てるための企業債等による支出	△ 537,054
一般会計からの出資による収入	155,383
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 147,371

資金増加額	△ 152,891
資金期首残高	860,180
資金期末残高	707,289

## 給 与 費 明 細 書

### 1. 総括

〔単位 千円〕

区 分	職員数（人）		給 与 費				法 定 福利費	合 計
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計		
補 正 後		8		31,299	22,588	53,887	10,601	64,488
補 正 前		8		29,802	18,906	48,708	9,346	58,054
比 較		0		1,497	3,682	5,179	1,255	6,434

〔単位 千円〕

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当等	管理職手当	管理職員特別勤務手当	期末勤勉手当	賞与引当金繰入額
	補正後	1,180	588	316	4,420	816	23	9,315	3,793
	補正前	1,008	264	399	2,520	816	23	8,679	3,570
	比 較	172	324	△ 83	1,900	0	0	636	223
	区 分	退職給付費							
	補正後	2,137							
	補正前	1,627							
	比 較	510							

### 2. 給料及び手当の増減額の明細

〔単位 千円〕

区分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備考
給料	1,497	その他の増減分		1,497	人事異動等に伴う増
手当	3,682	その他の増減分	3,682	扶養手当	172
				住居手当	324
				通勤手当	△ 83
				時間外勤務手当等	1,900
				期末勤勉手当	636
				賞与引当金繰入額	223
				退職給付費	510

### 3. 給料及び手当の状況

#### (1) 職員1人当たり給与

区 分		企業職	備考
令和7年10月1日現在	平均給料月額(円)	321,450	
	平均給与月額(円)	384,530	
	平均年齢(歳・月)	40・9	
令和6年10月1日現在	平均給料月額(円)	287,863	
	平均給与月額(円)	327,081	
	平均年齢(歳・月)	36・11	

#### (2) 初任給

区 分	企業職 (円)	一般会計の制度
		行政職 (円)
高 校 卒	194,500	194,500
大 学 卒	225,600	225,600

#### (3) 級別職員数

区 分	企業職			区 分	企業職		
	級	職員数(人)	構成比(%)		級	職員数(人)	構成比(%)
令和7年10月1日現在	7級			令和6年10月1日現在	7級		
	6級	1	12.5		6級	1	12.5
	5級	1	12.5		5級	1	12.5
	4級	2	25.0		4級	1	12.5
	3級	2	25.0		3級	2	25.0
	2級	1	12.5		2級	1	12.5
	1級	1	12.5		1級	2	25.0
	計	8	100.0		計	8	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
企 業 職	部長 部次長	課長	課長補佐	主査 主幹	主任	職員	職員

#### (6) 期末手当、勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務 の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.300	2.300	4.600	有	
一般会計の制度	2.300	2.300	4.600	有	



## (8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

## 債務負担行為に関する調書

〔単位 千円〕

事項	限度額	前年度末までの 支払義務発生(見込)額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期間 (年度)	金額	期間 (年度)	金額	国県 支出金	企業債	その他
大水道ポンプ場管理業務委託料 (令和7年度)	17,138			令和8年度 から令和9 年度まで	17,138			17,138
田布路木ポンプ場管理業務委託料 (令和7年度)	12,348			令和8年度 から令和9 年度まで	12,348			12,348
古開作雨水ポンプ場管理業務委託料 (令和7年度)	21,644			令和8年度 から令和9 年度まで	21,644			21,644

# 令和7年度柳井市下水道事業会計予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

[単位 千円]

## 資 産 の 部

### 1 固 定 資 産

#### (1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		1,103,395		
ロ 建 物	1,418,331			
減価償却累計額	<u>△ 185,440</u>	1,232,891		
ハ 構 築 物	18,355,397			
減価償却累計額	<u>△ 2,966,951</u>	15,388,446		
ニ 機 械 及 び 装 置	2,810,822			
減価償却累計額	<u>△ 894,425</u>	1,916,397		
ホ 車 両 運 搬 具	874			
減価償却累計額	<u>△ 591</u>	283		
ヘ 工具、器具及び備品	6,541			
減価償却累計額	<u>△ 3,558</u>	2,983		
ト 建 設 仮 勘 定		535,676		
有形固定資産合計			<u>20,180,071</u>	
固定資産合計				<u>20,180,071</u>

### 2 流 動 資 産

#### (1) 現 金 ・ 預 金

707,289

#### (2) 未 収 金

イ 営 業 未 収 金	36,039			
ロ 営 業 外 未 収 金	22,066			
貸倒引当金	<u>△ 2,954</u>			
未収金合計		55,151		
流動資産合計			<u>762,440</u>	
資産合計				<u>20,942,511</u>

## 負 債 の 部

### 3 固 定 負 債

#### (1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>6,217,869</u>			
企業債合計		6,217,869		
(2) 引 当 金				
イ 退職給付引当金	<u>11,979</u>			
引当金合計		11,979		
固定負債合計				6,229,848

#### 4 流 動 負 債

##### (1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源  
に充てるための企業債

494,613

企 業 債 合 計

494,613

##### (2) 未 払 金

イ 営 業 未 払 金

102,017

ロ 営 業 外 未 払 金

0

ハ その他未払金

281,130

未 払 金 合 計

383,147

##### (3) 前 受 金

イ 営 業 前 受 金

9

前 受 金 合 計

9

##### (4) 引 当 金

イ 賞 与 引 当 金

4,552

引 当 金 合 計

4,552

##### (5) 預 り 金

7

流 動 負 債 合 計

882,328

#### 5 繰 延 収 益

長 期 前 受 金

9,758,558

長期前受金収益化累計額

△ 1,734,712

建設仮勘定長期前受金

124,019

繰 延 収 益 合 計

8,147,865

負 債 合 計

15,260,041

#### 資 本 の 部

#### 6 資 本 金

5,123,187

#### 7 剰 余 金

##### (1) 資 本 剰 余 金

イ 補 助 金

556,270

ロ 受 贈 財 産 評 価 額

2,780

ハ その他資本剰余金

233

資 本 剰 余 金 合 計

559,283

##### (2) 利 益 剰 余 金

イ 当年度未処分利益剰余金

0

利 益 剰 余 金 合 計

0

剰 余 金 合 計

559,283

資 本 合 計

5,682,470

負 債 ・ 資 本 合 計

20,942,511

## 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### I. 重要な会計方針

#### 1. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物	2年～50年
構築物	2年～50年
機械及び装置	2年～20年
車両運搬具	5年
工具、器具及び備品	2年～15年

#### 2. 引当金の計上基準

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末勤勉手当の支給及び支給に伴い発生する法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、翌年度の支給見込額のうち当年度の負担に属する額を計上している。

##### (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

#### 3. 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜処理方式によっている。

### II. 予定キャッシュ・フロー計算書関連

#### 1. 重要な非現金取引

該当なし

### III. 予定貸借対照表等関連（令和7年度）

#### 1. 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は127,311千円である。

#### 2. 引当金の取崩し

##### (1) 賞与引当金の取崩し

令和7年度において、期末勤勉手当の支給及び支給に伴い発生する法定福利費の支出をすることとなるため、賞与引当金4,309千円を取り崩す。

##### (2) 貸倒引当金の取崩し

令和7年度において、債権の不納欠損見込額として、貸倒引当金512千円を取り崩す。

#### IV. セグメント情報に関する注記

##### 1. 報告セグメント情報の概要

柳井市下水道事業会計において、公共下水道事業及び農業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、この2つの事業を報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	公共下水道事業における処理区域で汚水、雨水を処理する業務
農業集落排水事業	農業集落排水事業における処理区域で汚水を処理する業務

##### 2. 報告セグメントごとの営業収益等

令和7年度（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）

〔単位 千円〕

	公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	409,358	45,414	454,772
営業費用	863,710	319,220	1,182,930
営業損益	△ 454,352	△ 273,806	△ 728,158
経常損益	0	0	0
セグメント資産	17,145,249	3,797,262	20,942,511
セグメント負債	13,096,887	2,163,154	15,260,041
その他の項目			
他会計繰入金	697,674	177,019	874,693
減価償却費	615,197	161,640	776,837
特別利益	10	0	10
特別損失	10	0	10
有形固定資産の増加額	425,176	13,483	438,659

# 令和7年度柳井市下水道事業会計補正予算実施計画明細書

## 収益の支出 支 出

款1 下水道事業費用

〔単位 千円〕

項 目	既決予定額	補正予定額	計	明 細		
				節	金 額	備 考
1 営業費用	1,210,753	6,494	1,217,247			
2 ポンプ場費	69,215	549	69,764	給 料	63	職員 1 名
				手 当 等	384	扶養手当 36
						住居手当 324
						期末勤勉手当 24
				賞与引当金繰入額	15	賞与引当金繰入額 12
						法定福利費引当金繰入額 3
4 総係費	113,189	5,945	119,134	法 定 福 利 費	87	共済組合負担金
				給 料	1,434	職員 6 名
				手 当 等	2,625	扶養手当 136
						通勤手当 △ 83
						時間外勤務手当 1,900
						期末勤勉手当 612
						児童手当 60
				賞与引当金繰入額	261	賞与引当金繰入額 211
						法定福利費引当金繰入額 50
				法 定 福 利 費	1,115	共済組合負担金
				退 職 給 付 費	510	退職給付引当金繰入額

資本的收入  
収入

款 1 資本的收入

〔単位 千円〕

項 目	既決予定額	補正予定額	計	明 細		
				節	金 額	備 考
1 企業債	223,300	11,000	234,300			
1 企業債	223,300	11,000	234,300	下 水 道 事 業 債	11,000	公共下水道事業